

(5) 植物成長調整剤の使用

使用しない。

C 栽培に当たっての留意事項

なし

D 栽培に当たっての禁止事項

なし

E 肥料及び化学肥料の使用基準

分類	慣行	使用基準			
	化学肥料施用量 (kg/10a)	総窒素施用量 (上限値、kg/10a)	たい肥等施用量 (下限値、t/10a)	化学肥料施用量 (上限値、kg/10a)	たい肥施用量 (上限値、t/10a)
ハウス	29.0	32.0	4.0	24.0	—

注1 たい肥 1 t 当たり 1.5 k g の窒素換算量とする。ここでのたい肥とは、「牛ふん麦稈たい肥」、
「牛ふん敷料たい肥」を指す。

注2 ふん尿割合の高いたい肥を利用する場合には 1 t 当たりの窒素換算量を 2 k g とする。

注3 たい肥等施用量下限値は、たい肥に相当する有機物での対応も認めるものとする。

注4 たい肥施用量は輪作内での平均値も認める。

F 化学合成農薬の使用基準

(単位：成分使用回数)

作型	慣行							使用基準											
	殺菌剤		殺虫剤	除草剤	植調剤	計	殺菌剤		殺虫剤		除草剤		植調剤		計				
	(種子)	殺菌剤					基幹	臨機	基幹	臨機	基幹	臨機	基幹	臨機	基幹	臨機	基幹	臨機	合計
ハウス収穫1年目	8	(0)	7	0	2	0	17	6	(0)	0	0	5	1	0	0	0	7	5	12
ハウス収穫2年目	10	(0)	8	0	2	0	20	8	(0)	0	0	5	1	0	0	0	9	5	14

注1 使用基準は剤別（殺菌剤・殺虫剤・除草剤・植物成長調整剤）及び基幹・臨機防除別に記載
基幹防除：平均的な病害虫の発生状態を考慮した場合、ほぼ毎年行う必要がある防除
臨機防除：突発的な病害虫の発生や、地域や品種により発生状態が異なる病害虫に対して
行う防除

注2 種子消毒は殺菌剤の内数とする。

注3 生産集団の栽培基準における化学合成農薬の使用回数は、使用基準の合計回数を下回るものとする。

注4 使用基準における化学合成農薬の剤別の使用回数は、地域の栽培実態に合わせ変動して差し支えない。

注5 3年以上収穫の場合は、「ハウス収穫2年目」の基準に準じる。

【参考：作型（地域別）】

注1 道央地域：石狩、後志、空知、胆振、日高管内とする。

道南地域：渡島、檜山管内とする。

道東・道北地域：上川、留萌、十勝、網走、釧路、根室管内とする。

注2 作型は地域別の平均的な昨期を示したものであり、地域の栽培実態により当該期間が前後する
場合がある。

作型	道央地域						道南地域						道東・道北地域					
	は種期		定植期		収穫期		は種期		定植期		収穫期		は種期		定植期		収穫期	
	始	終	始	終	始	終	始	終	始	終	始	終	始	終	始	終	始	終
ハウス収穫1年目	—	—	8/20	9/10	3/10	5/5	—	—	6/20	7/10	1/10	5/5	—	—	8/25	9/5	3/20	5/15
ハウス収穫2年目	—	—	—	—	3/10	5/5	—	—	—	—	1/10	5/5	—	—	—	—	3/20	5/15

G 注釈

●土壌診断による施肥の適正化

窒素の分析は義務化しないが、的確な施肥を行うため実施に努める。